

婦人労働 8-8

無番号 20 22-2

世 論 調 査 報 告 書
昭和 4 6 年 7 月 調 査

既婚婦人の就労に関する世論調査

昭 和 4 6 年 9 月

労 働 省 婦 人 少 年 局
内閣総理大臣官房広報室

〔本報告書を読むさいの注意〕

1. Nは比率算出の基数であり（Number of Caseの略），100％が何人の回答に相当するかを示す。特に示していない場合はN=2,912である。
2. 標本誤差の幅はN（比率算出の基数）と得られた結果の比率によって異なる。代表的な誤差（単純誤差のみ2σで計算）を示すと次のとおりである。

各回答 の比率 N	10％ (または 90％)	20％ (または 80％)	30％ (または 70％)	40％ (または 60％)	50％
2,500	± 1.2	± 1.6	± 1.8	± 2.0	± 2.0
2,000	± 1.3	± 1.8	± 2.0	± 2.2	± 2.2
1,000	± 1.8	± 2.6	± 2.8	± 3.0	± 3.2
500	± 2.6	± 3.8	± 4.0	± 4.4	± 4.5
100	± 6.0	± 8.0	± 9.2	± 9.8	± 10.0

なお、本調査のように2段抽出の場合は誤差が若干増加するのが普通であり、標本誤差以外にも質問のかたよりや調査員のミスにもとづくものなど計算不能の誤差もある。

3. 質問の種類を示す記号は次のとおりである。

（S.Q.）：前問で特定の回答をした1部の回答者に対して続けて行なった質問（Sub-Questionの略）

（M.A.）：1回答者が2以上の回答をすることができる質問（Multiple Answer）の略。このときの回答数計（M.T.）は回答者数（100％）を越える。

〔回答票〕：回答を列記したカードを示して、その中から回答を選ばせる質問。

目

次

I	調査の概要	1
II	調査結果の概要	3
＜結果の概要＞		
(1)	婦人の就労の意義	5
①	既婚婦人の就労は望ましいか—子供がいない場合—	5
②	既婚婦人の望ましいあり方	7
③	家庭経済と婦人の就労の意義	9
④	経済発展に対する婦人労働の効果	9
(2)	母親の就労と子供	11
①	8時間勤務の場合	11
②	パートタイム勤務の場合	15
③	子供への具体的影響	17
(3)	今後の婦人就労	20
①	既婚婦人の労働の必要性	20
②	既婚婦人の就労予想	22
③	既婚婦人の就労パターン	24
④	既婚婦人の就労のための制度施設への希望	25
III	集計表	27
IV	調査票と回答票	173
V	標本抽出方法	185

I 調査の概要

1. 調査目的

既婚婦人の就労に対する一般国民の意識と態度を調査し、施策の参考資料とする。

2. 調査項目

(1) 婦人の就労の意義

- ① 既婚婦人の就労は望ましいか—子供がない場合—
- ② 既婚婦人の望ましいあり方
- ③ 家庭経済と婦人就業の意義
- ④ 経済発展に対する婦人労働の効果

(2) 母親の就労と子供

- ① 8時間勤務の場合
- ② パートタイム勤務の場合
- ③ 子供への具体的影響

(3) 今後の婦人就業

- ① 既婚婦人の労働の必要性
- ② 既婚婦人の就業予想
- ③ 既婚婦人の就業パターン
- ④ 既婚婦人の就業のための制度、施設への希望

3. 調査対象者

- | | | |
|---------|---------------|-----------|
| (1) 母集団 | 全国の25歳以上の既婚男女 | |
| (2) 標本数 | 25～39歳 | 1,000 (注) |
| | 40歳以上 | 2,000 |

計 3,000

- (3) 抽出法 層化2段無作為抽出法
4. 調査時期 昭和46年7月1日～7日
5. 調査方法 調査員による面接聴取
6. 調査実施委託機関 社団法人 中央調査社
7. 回収結果

(1) 有効回収数 2,537 (84.6%) 重みつけ 2,912 (注)

(2) 性・年齢別回収結果

性・年齢		標本数	回収数	回収率	性・年齢		標本数	回収数	回収率
男	25～29歳	113	83	73.5%	女	25～29歳	176	156	88.6%
	30～34歳	141	111	78.7		30～34歳	223	204	91.5
	35～39歳	155	130	83.9		35～39歳	209	189	90.4
	40～49歳	424	312	73.6		40～49歳	473	435	92.0
	50～59歳	222	180	81.1		50～59歳	309	276	89.3
	60～69歳	193	165	85.5		60～69歳	191	171	89.5
	70歳以上	84	70	83.3		70歳以上	70	55	78.6
	不明	10	-	-		不明	7	-	-
計		1,342	1,051	78.3%	計		1,658	1,486	89.6%

(3) 欠票内訳

転居 36 住所不明 40

長期不在 62 拒否 104

一時不在 196 その他 25 (計) 463

(注) 本調査は同時に行なった他の調査の必要から抽出標本数は40歳以上2,000、25～39歳1,000である。そのため

$$\frac{25\sim39\text{歳の既婚者抽出率}}{40\text{歳以上の既婚者抽出率}} = \frac{1}{1.43} \text{ となっている。}$$

従って本報告書では、25～39歳の標本数に1.43の重みをつけ標本数=3,430、有効回収数=2,912として全体のパーセントを算出してある。

Ⅱ 調査結果の概要

〔結果の概要〕

(1) 婦人の就労の意義

- 子供がない場合に、既婚婦人が外へ勤めに出ることが望ましいという者は、全体の50%、女子の40歳未満の者では6割近くに達しており既婚婦人の望ましいあり方として、「家事に重点をおき、余裕をつくって仕事もする」という家事、仕事両立型を支持する者が67%で、家事専念型を支持する者(17%)をひきはなしている。
- 日本の経済発展に既婚婦人の労働力が「大いに役立っている」(10%)「ある程度役立っている」(52%)と判断する者があわせて、6割以上をしめており、婦人の就労の効果は高く評価されている。

(2) 母親の就労と子供

- 母親が8時間勤務に出る場合、未就学の子供に対しては72%、小学校低学年の子供に対しては69%が「成長に悪い影響がある」といっているが、子供が小学校高学年(49%)、中学生(35%)とすすむにつれて、その割合は減少している。

母親がパート・タイムの勤務に出る場合は、8時間勤務の場合に較べて悪い影響があるという者は、大幅に減少しており、未就学児の場合は43%、小学校低学年児は32%、小学校高学年児で23%に止まっている。

- 母親の就労が、子供の成長に及ぼす悪い影響としては「子供のしつけが十分にできない」、「子供の性格に欠陥ができる」ということをあげる者が多いが、子供の年齢が進むと共に「不良化」、「勉強の遅れ」を

あげる者が増加している。

(3) 今後の婦人就労

- 今後の日本の経済発展に既婚婦人の労働力が必要だという者が、6割近くを(57%)、また今後既婚婦人の就労が増加すると予想する者が7割以上(71%)をそれぞれしめている。
- 今後の既婚婦人の就労パターンとして、「出産でいったん勤めをやめ子供が大きくなってから再び勤める」といういわゆる一時中断型雇用を支持する者が、半数をこえている(53%)。
- 既婚婦人が就労するための施設や制度のうちで、保育施設の整備を望む者が60%で最も多く、ついで育児休暇(21%)、再雇用制度(15%)、パート・タイム雇用機会の増大(14%)を望む者が続いている。

1. 婦人の就労の意義

(1) 既婚婦人の就労は望ましいか 一子供がいない場合一

既婚婦人が、外へ勤めに出ることは望ましいことだと思うかどうかを「子供がない」という条件を設定した上で尋ねたところ、半数(50%)の者が、子供がない既婚婦人が勤めに出ることは「望ましいことだ」と答えており、勤めに出るのは望ましくないという者は、約2割(21%)にとどまっている。

問 結婚して子供がない婦人が、外へ勤めに出ることは、望ましいことだと思いますか、望ましいことではないと思いますか。

望ましいことだ	50%
望ましいことではない	21
一概にいけない	26
不 明	3

子供がない既婚婦人の就労が望ましいとする者は、男子に較べて女子に多く(男43% 女55%)、特に40歳未満の女子では6割をこえる者が「望ましい」としている。

地域別では、東京都区部など、人口が集中している地帯に既婚婦人の就労の支持者が多い。

妻の被傭者経験からみると、被傭者として現在まで継続して働いている既婚婦人や、結婚後も働いたことがある者では、子供のない既婚婦人の就労に賛成する者が多くなっている。

		(N)	望ましいこ とだ	望ましいこ とではない	一概にいえ ない	不 明
〔性 別〕						
男	子	(1,190)	43%	27%	28%	2%
女	子	(1,722)	55	17	25	3
〔女子年齢別〕						
女 子	25 ~ 29歳	(223)	62	11	26	1
	30 ~ 34歳	(292)	62	13	24	1
	35 ~ 39歳	(270)	63	12	23	2
	40 ~ 49歳	(435)	55	19	25	1
	50 ~ 59歳	(276)	47	20	31	2
	60 ~ 69歳	(171)	42	23	25	10
〔地 域 別〕						
東 京 都 区		(202)	58	20	22	0
6 大 市		(274)	53	20	25	2
人口10万人以上の市		(987)	52	21	25	2
人口10万人未満の市		(637)	49	19	29	3
町 村		(812)	47	24	26	3
〔妻の被傭者経験別〕						
女 子	継 続 し て 被 傭 者	(142)	65	10	24	1
	結 婚 後 被 傭 経 験 あ り	(177)	69	10	18	3
	結 婚 前 の み 被 傭 経 験 あ り	(675)	60	15	24	1
	被 傭 経 験 な し	(728)	45	21	29	5

(2) 既婚婦人の望ましいあり方

既婚婦人のあり方として3つの^{パターン}型をあげ、どのあり方が一番望ましいと思うかと尋ねたところ「家事に重点をおき、余裕をつくって仕事もする」という仕事と家事の両立型を支持する者が67%に達しており、「もっぱら家事や趣味活動などに力をいれる」という家事専念型を支持する者(17%)を大幅に上まわっている。

また、「仕事に重点をおき家事はつとめて合理化する」という仕事重点型を支持するものは8%となっている。

問 一般的に考えて、結婚した婦人のあり方としては、この3つのかたちのうち〔回答票〕
どれが一番望ましいと思いますか。

もっぱら家事や趣味活動などに力をいれる (家事専念型)	17%
家事に重点をおき、余裕をつくって仕事もする (家事仕事両立型)	67
仕事に重点をおき、家事はつとめて合理化する (仕事重点型)	8
この中にはない、わからない	8

性・年齢別にみると、男子は家事専念型を支持する者が女子より僅かに多くなっており、特に男子30～34歳の層に多い(24%)が、女子の40歳未満では、家事仕事両立型支持が多く7割をこえている。

既婚婦人自身の仕事別にみると、パートや内職をしている主婦や仕事をしたいと思っている主婦では8割近くが、家事仕事両立型を支持しており、仕事をしたくないという主婦では家事専念型支持が27%、被傭者として働いている既婚婦人では、仕事重点型支持が19%とそれぞれ多くなっており、既婚婦人自身の希望や現在の立場を反映している。

他の質問との関連をみると、子供のない婦人の就労が「望ましい」と答えた者は73%が家事仕事両立型を支持しており、これに対し「望ま

しくない」と答えた者は、家事専念型支持が32%と多くなっている。

		(N)	家事専念型	家事仕事両立型	仕事専念型	不明
〔性別〕						
男	子	(1,190)	20%	66%	7%	7%
女	子	(1,722)	16	68	8	8
〔性・年齢別〕						
男	25 ~ 29歳	(118)	22	67	6	5
	30 ~ 34歳	(159)	24	67	5	4
	35 ~ 39歳	(186)	18	65	7	10
	40 ~ 49歳	(312)	18	68	8	6
	50 ~ 59歳	(180)	19	70	5	6
	60 ~ 69歳	(165)	19	60	9	12
女	25 ~ 29歳	(223)	16	74	5	5
	30 ~ 34歳	(292)	15	72	9	4
	35 ~ 39歳	(270)	13	74	9	4
	40 ~ 49歳	(435)	15	67	10	8
	50 ~ 59歳	(276)	16	65	9	10
	60 ~ 69歳	(171)	18	60	7	15
〔妻の仕事別〕						
女	パート・内職をしている	(227)	11	80	6	3
	専業主婦(小計)	(756)	(20)	(68)	(5)	(7)
	仕事をしたいと思う	(273)	10	78	7	5
	仕事をしたいと思わない	(408)	27	60	4	9
子	被 傭 者	(215)	15	57	19	9
	自営・家族従業者	(418)	9	72	11	8
〔無子既婚婦人の就労〕						
望 ま し い		(1,462)	12	73	9	6
望 ま し く な い		(611)	32	58	4	6
一 概 に い え な い		(765)	16	68	7	9

(3) 家庭経済と婦人就労の意義

次に家庭経済という観点からみた場合に、「家事に専念すること」と「外へ勤めに出ること」のどちらが望ましいと思うかをきいてみると、前述のように、既婚婦人の望ましいあり方としては、家事仕事両立型の支持者が大勢をしめ、子供がいない場合は、既婚婦人の就労を「望ましい」とする者が半数に達していたにもかかわらず、家庭経済にとっては「家事に専念すること」が望ましいというものが42%で、「外へ勤めに出る」ことが望ましいとする者が19%を大きく上まわっている。

問 8時間勤務もパートタイム勤務も含めて、一般的に考えて、家庭の経済にとっては、妻が「家事に専念すること」と「外に勤めに出る」ことは、どちらが望ましいと思いますか。

家事に専念	42%
外へ勤めに出る	19
一概にいけない	36
不 明	3

(4) 経済発展に対する婦人労働の効果

既婚婦人の労働が、わが国の経済発展に役立っているかどうか判断を求めたところ、「大いに役立っている」(10%)、「ある程度役立っている」(52%)と、あわせて6割以上の者が、既婚婦人の就労は日本の経済発展に寄与していると評価している。

問 世界で第2位とか、第3位とかいわれる日本の経済の発展にとって、結婚した婦人が、勤めに出ることは、役立っていると思いますか、役に立っていないと思いますか。

大いに役立っている	10%
ある程度役立っている	52
それほど役立っていない	19
全く役立っていない	2
不 明	17

経済発展に対する既婚婦人の就労効果を高く評価する者は、女子より男子の方に多く、また学歴の高い者、商工サービス自営業、管理職をはじめとする被傭者など、婦人の労働を必要とする立場にあると思われる者に、高い評価をする者が多い傾向にある。結婚前から継続して被傭者として働いている女子では、「役に立っている」と評価する者が多いが、一度も被傭者として働いたことのない女子では、「役に立っている」と評価する者が少なくなっている。

		(N)	大いに 役立っ ている	ある程 度役立 っている	(役に立 っている 小計)	それほ ど役立 っていない	全く役 立って いない	不 明
〔性 別〕								
男	子	(1,190)	11%	54%	(65%)	21%	3%	11%
女	子	(1,722)	10	51	(61)	17	1	21
〔学 歴 別〕								
小 卒 (未就学)		(291)	7	41	(48)	16	2	34
旧 高 小・新 中 卒		(1,285)	9	53	(62)	18	1	19
旧 中・新 高 卒		(1,121)	12	53	(65)	21	2	12
旧高専大・新 大 卒		(212)	15	56	(71)	21	4	4
〔職 業 別〕								
自 営 者	農 林 漁 業	(246)	10	48	(58)	17	3	22
	商工サービス・自由業	(318)	12	55	(67)	19	1	13
家 従 業	農 林 漁 業	(196)	16	40	(56)	18	2	24
	商工サービス・自由業	(125)	7	56	(63)	18	2	17
被 傭 者	管 理 職	(48)	13	65	(78)	15	3	4
	事 務 系 被 傭 者	(379)	13	54	(67)	22	3	8
	労 務 職	(436)	9	58	(67)	17	2	14
無 職	主 婦	(983)	9	52	(61)	20	1	18
	そ の 他	(181)	9	38	(47)	14	3	36

〔妻の被傭者経験別〕

女	継続して被傭者	(142)	13%	60%	(73%)	12%	1%	14%
	結婚後被傭者 経験あり	(177)	12	51	(63)	14	1	22
子	結婚前のみ被傭者	(675)	12	51	(63)	19	1	17
	被傭者経験なし	(728)	6	49	(55)	18	1	26

2. 母親の就労と子供

(1) 8時間勤務の場合

子供のいない既婚婦人の就労に対する一般的な意識とは別に、母親の就労が子供にどういう影響を与えているのであろうか。婦人の就労形態、子供の年齢によって意見が異なると思われるので、まず、母親が8時間勤務の勤めに出るという条件で、①子供が小学校へ入学する前 ②小学校低学年 ③小学校高学年 ④中学生の4つの場合に分けて尋ねてみた。

母親の就労が、子供の成長に悪い影響を与えるという者は、子供が未就学の場合では72%、小学校低学年の場合では69%に達するが、子供が小学校高学年(49%)、中学年(35%)と成長するとともに、悪い影響があるという者が減少している。

問 母親が外へ普通の8時間勤務の勤めに出ることは「子供の健全な成長に悪い影響がある」という人と「特に悪い影響はない」という人があります。

子供の年齢によって影響が異なると思いますが……小学校へあがる前の子供の場合はどうでしょうか。

……子供が、小学校低学年の場合はどうでしょうか。

……子供が、小学校高学年の場合はどうでしょうか。

……子供が、中学生の場合はどうでしょうか。

	未就学児の場合	小学校低学年	小学校高学年	中学生
悪い影響がある	72% ←	69% ←	49% ←	35%
悪い影響はない	8	7	19	29
一概にいけない	17	20	28	32
不明	3	4	4	4

性別にみると、母親の就労が子供の成長に悪い影響を及ぼすという者は、未就学児の場合は、男女とも7割をこえている（いずれも72%）が、小学校低学年以上の場合で「悪い影響がある」という者の割合では、男子の方が女子よりも多い傾向がみられる。

年齢別にみると、母親の就労が悪い影響を及ぼすと考える者は、男子の30～34歳の者に最も多く、女子の同じ年齢（30～34歳）の者に最も少なくなっている。また地域別では、東京都区部に居住する者、学歴別では高学歴の者に、「悪い影響がある」と考える者が多い。

妻の仕事別にみると、「悪い影響がある」という者は、被傭者である女子に最も少なく、専業主婦・パート内職の主婦では多くみられるのは、既婚婦人の望ましいあり方と同様に、現在おかれている状態からの判断が反映しているものと思われる。（図1）

〔母親の就労が子供に悪い影響があるという者の割合〕8時間労働の場合

	(N)	未就学	小学校低学年	小学校高学年	中学生
〔性別〕					
男	子 (1,190)	72%	71%	52%	37%
女	子 (1,722)	72	68	47	34
〔年齢別〕					
	25 ～ 29歳 (118)	72	68	49	30

男	30 ~ 34歳	(159)	74%	80%	59%	38%
	35 ~ 39歳	(186)	72	69	55	38
	40 ~ 49歳	(312)	71	71	48	37
	50 ~ 59歳	(180)	77	74	52	36
	60 ~ 69歳	(165)	70	67	55	38
女	25 ~ 29歳	(223)	76	71	45	34
	30 ~ 34歳	(292)	68	64	38	25
	35 ~ 39歳	(270)	73	65	44	33
	40 ~ 49歳	(435)	73	70	49	37
	50 ~ 59歳	(276)	73	72	56	38
子	60 ~ 69歳	(171)	68	63	46	33

〔地域別〕

東京都区	(202)	87	87	66	48
6 大 市	(274)	76	76	54	34
人口10万人以上の市	(987)	71	70	49	35
人口10万人未満の市	(637)	68	62	43	34
町 村	(812)	72	67	47	33

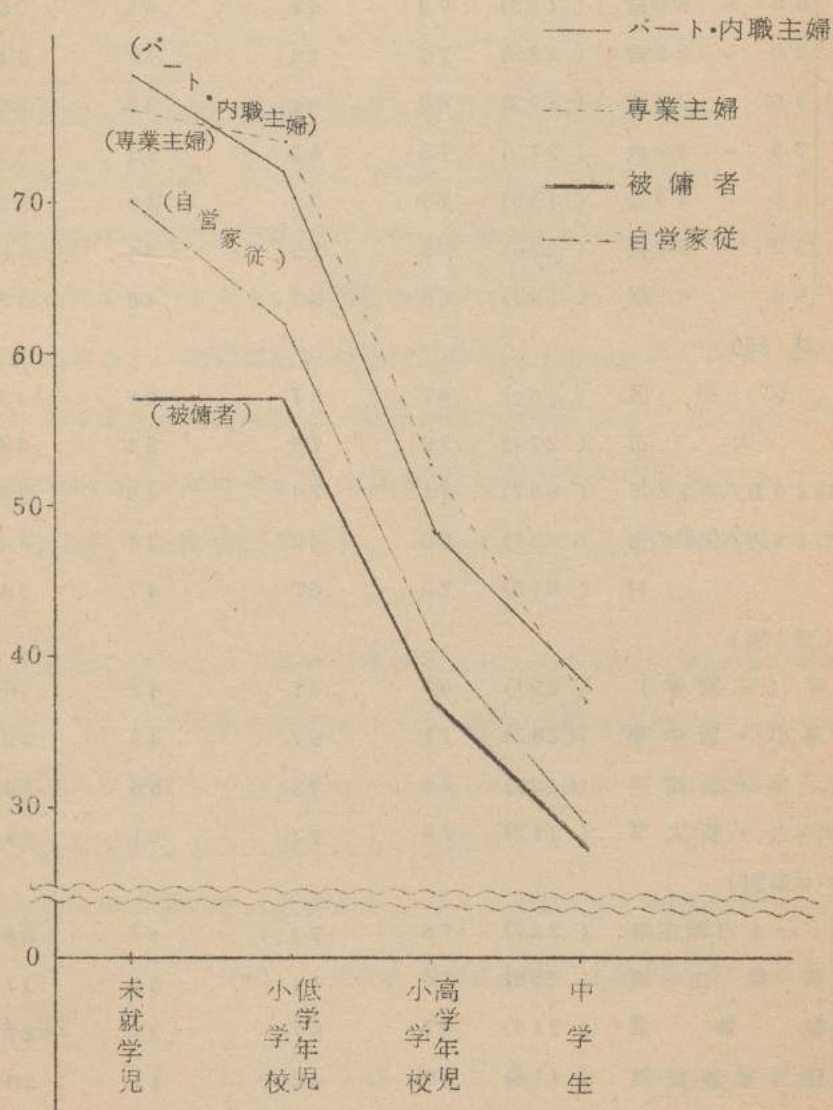
〔学歴別〕

小卒（未就学）	(291)	63	61	42	30
旧高小・新中卒	(1,285)	71	67	48	33
旧中・新高卒	(1,121)	74	73	50	36
旧高専大・新大卒	(212)	76	74	61	46

〔妻の仕事別〕

女	パート内職主婦	(227)	78	72	48	38
	専業主婦	(756)	76	74	52	37
	被 傭 者	(215)	57	57	37	27
	自営家族従業	(418)	70	62	41	29

(図 1) 子供に悪い影響があるという者ノ妻の仕事別



(2) パートタイム勤務の場合

次に母親が、パートタイム勤務に出るという条件で尋ねてみると、子供の成長に、「悪い影響がある」という者が、未就学児の場合も、5割にみえず(43%)、小学校低学年児(32%)、小学校高学年児(20%)と、子供の年齢がすすむにつれて「悪い影響がある」という者の割合が更に低下しており、「悪い影響はない」という者より少なくなっている。母親が8時間勤務に出る場合との比較が(図2)のグラフであるが、全般的にパートタイム勤務の場合では「悪い影響がある」という者が少なくなっている。

問 母親がパートタイムの勤めに出る場合はどうでしょうか。母親が、パートタイムの勤めに出ることは、「子供の健全な成長に悪い影響がある」という人と、「特に悪い影響はない」という人があります。子供の年齢によって影響が異なると思いますが、……小学校へあがる前の子供の場合はどうでしょうか。

……子供が、小学校低学年の場合はどうでしょうか。

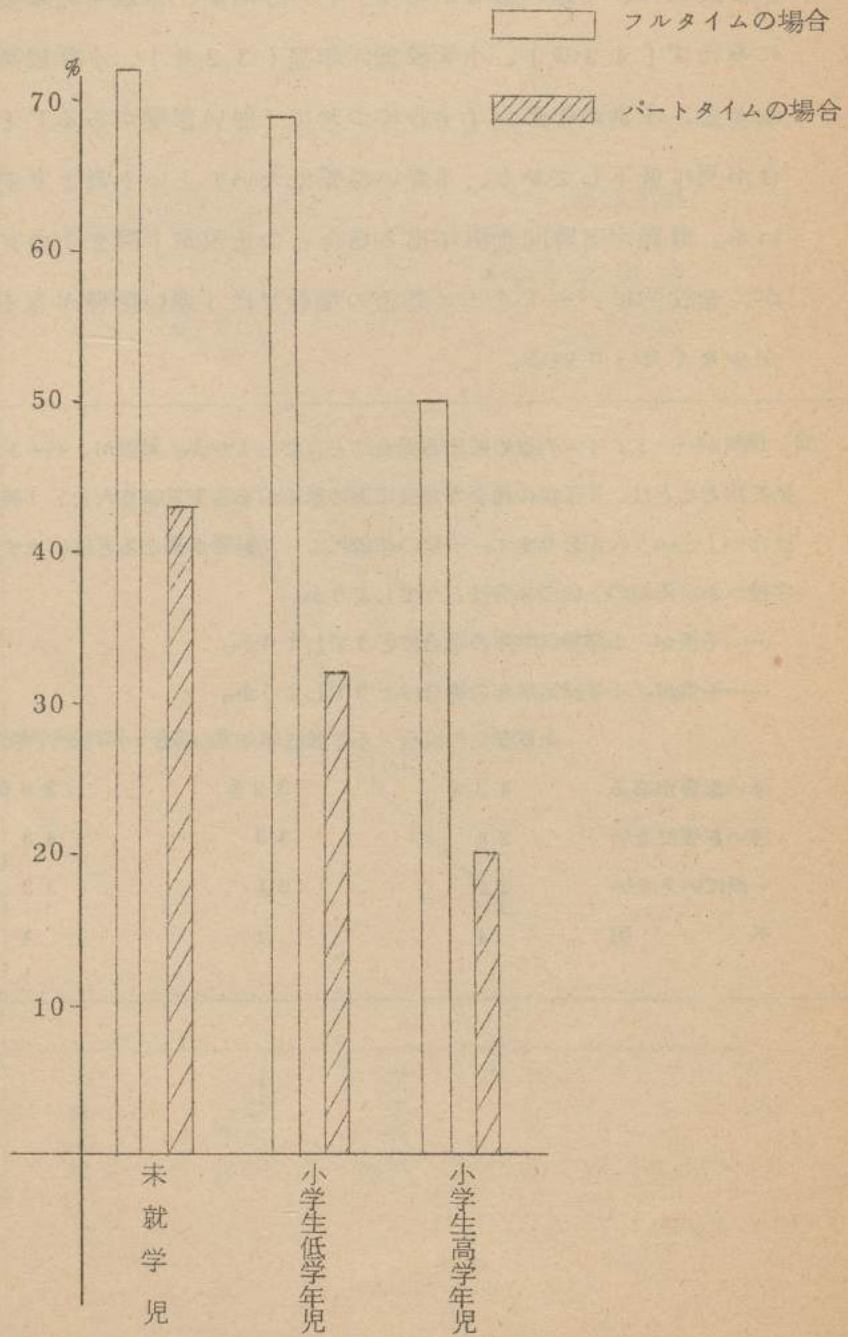
……子供が、小学校高学年の場合はどうでしょうか。

未就学児の場合 小学校低学年児の場合 小学校高学年児の場合

悪い影響がある	43%	32%	20%
悪い影響はない	24	33	43
一概にいけない	29	31	33
不 明	4	4	4

(図 2) 母親の就労と子供

子供に悪影響があるという者／母親の就労形態別



母親が、パートタイムで働く場合も8時間労働の場合と同じく、性別では男子、地域別には東京都区、学歴別では大卒の者に「子供に悪い影響がある」という者が多くなっているが、いずれも8時間勤務の場合に比較して、その割合は小さくなっている。

〔母親の就労が子供の成長に悪影響を及ぼすという者〕パートタイムの場合

		(N)	未就学	小学校低学年	小学校高学年
〔性別〕					
男	子	(1,190)	44%	35%	23%
女	子	(1,722)	43	30	17
〔地域別〕					
東京都区		(202)	49	39	25
6大市		(274)	47	37	24
人口10万人以上の市		(987)	45	37	21
人口10万人未満の市		(637)	35	22	12
町	村	(812)	44	31	22
〔学歴別〕					
小卒(未就学)		(291)	39	27	17
旧高小・新中卒		(1,285)	42	31	19
旧中・新高卒		(1,121)	45	33	19
旧高専大・新大卒		(212)	48	42	28

(3) 子供への具体的影響

母親の就労が、子供の成長に悪い影響を与えると答えた者に、どんな影響があると思うか尋ねたところ、「子供のしつけが十分にできない」「子供の性格に欠陥ができる」ということをあげる者が子供の年齢を通じて全般的に多くなっている。しかし、子供の年齢がすすむとともに、「子供が不良化する」「子供の勉強が遅れる」ということをあげる者が

増加し、「子供のしつけ」「子供が事故にあったり、病気になったりしやすい」という者は減少して、子供の年齢によって異なった様相を示している（図3）。

また、具体的な影響をあげる以前に、「母親が家にいるのは当然である」という意見の者が、かなりの割合をしめている。

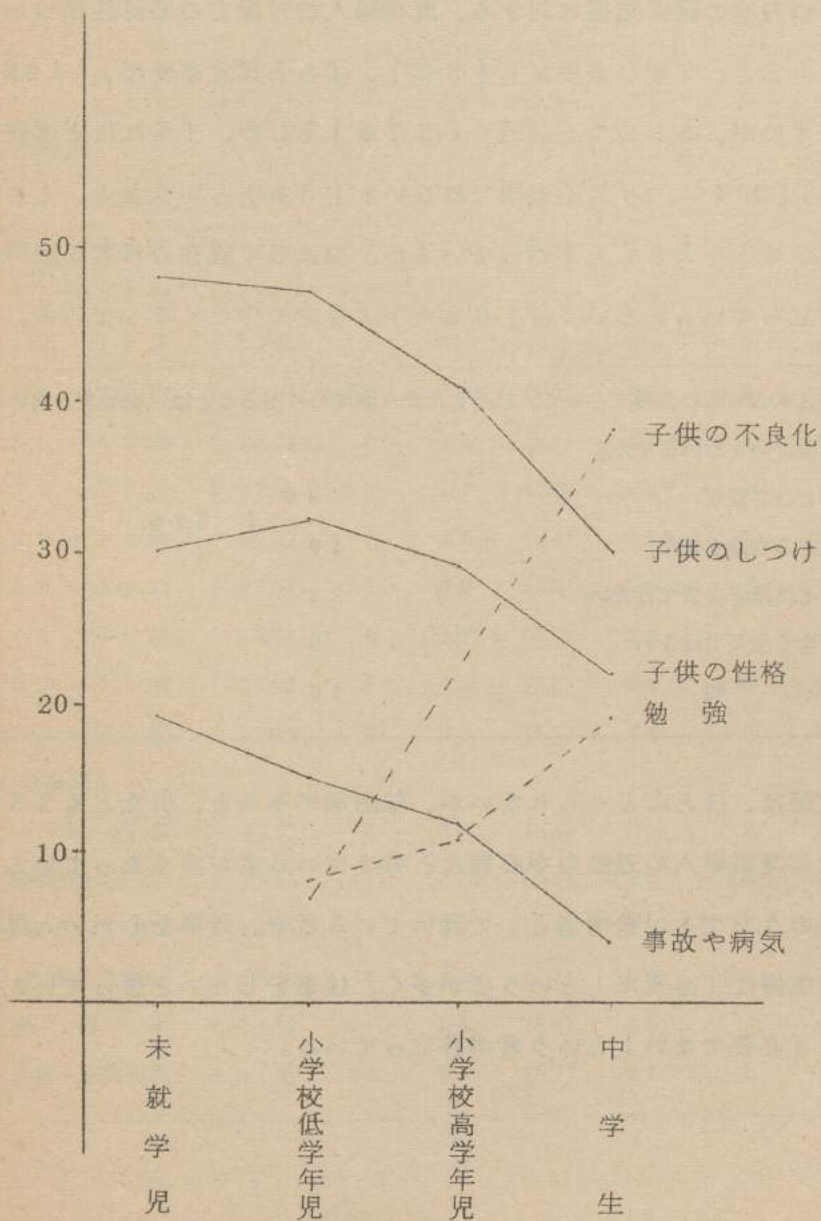
問（子供に悪い影響があると答えた者に）

どんな影響があると思いますか（MA）

	未就学	小学校低学年	小学校高学年	中学生
子供のしつけが十分にできない	48% ←	47% ←	41% ←	30%
母親が家にいるのは当然である	33 ←	27 ←	23 ←	21
子供の性格に欠陥ができる	30	32	29	22
親子のつながりが薄くなる	21	18	19	17
子供が事故にあったり 病気になったりしやすい	19 ←	15 ←	7 ←	4
子供の勉強が遅れる 進学に悪影響がある	* (注)	8 →	11 →	19
子供が不良化する	*	7 →	23 →	43
そ の 他	3	2	2	1
わからない	2	2	2	2
計	156%	158%	157%	159%
該当者 (N) 人	(2,092)	(2,015)	(1,423)	(1,013)

注 * は、回答肢項目がない。

(図 3) 子供への影響／年齢別



3. 今後の婦人就労

(1) 既婚婦人の就労の必要性

今後の日本の経済発展に対する、既婚婦人の労働力の必要性について尋ねてみると、「ぜひ必要だ」(8%)、「ある程度必要だ」(49%)というものが、あわせて6割近く(57%)をしめ、「それほど必要ではない」(24%)、「全く必要ではない」(3%)というもの、(あわせて27%)を大きく上まわっているが、前述の「現在の日本の経済成長に役立っている」という者(62%)よりやや少なくなっている。

問 今後の日本の経済の発展にとって、結婚した婦人が勤めに出ることは、必要だと思いますか、必要ないと思いますか。

ぜひ必要だ	8%	} 57%
ある程度必要だ	49	
それほど必要ではない	24	
全く必要ではない	3	
不 明	16	

男女差は、ほとんどみられないが、年齢別にみると、男女とも35～39歳に既婚婦人の労働力が必要だと考えている者が多くなっている。

女子のうちでも、被傭者として働いている者や、仕事をしたいと思っている主婦は「必要だ」という者が多く、仕事をしたいと思っていない主婦は「必要でない」という者が目立っている。

		(N)	ぜ ひ 必要だ	ある程 度必要 だ	(小計)	それほ ど必要 ではな い	全く必 くでは 要な い	(小計)	不 明
〔性 別〕									
男	子	(1,190)	8%	49%	(57%)	27%	4%	(31%)	12%
女	子	(1,722)	9	49	(58)	21	2	(23)	19
〔性・年齢別〕									
男	25～29歳	(118)	7	45	(52)	37	4	(41)	7
	30～34歳	(159)	12	47	(59)	31	6	(37)	4
	35～39歳	(186)	7	55	(62)	24	3	(27)	11
	40～49歳	(312)	7	53	(60)	26	3	(29)	11
	50～59歳	(180)	10	49	(59)	26	3	(29)	12
	60～69歳	(165)	8	43	(51)	21	6	(27)	22
女	25～29歳	(223)	10	48	(58)	28	1	(29)	13
	30～34歳	(292)	12	47	(59)	22	1	(23)	18
	35～39歳	(270)	11	58	(69)	18	3	(21)	10
	40～49歳	(435)	8	50	(58)	22	2	(24)	18
	50～59歳	(276)	7	44	(51)	23	2	(25)	24
	60～69歳	(171)	3	53	(56)	14	3	(17)	27
〔妻の仕事別〕									
女	パート・内職	(227)	8	56	(64)	23	2	(25)	11
	専業主婦(小計)	(756)	(7)	(47)	(54)	(26)	(2)	(28)	(18)
	仕事をしたい	(273)	11	57	(68)	19	2	(21)	11
	仕事をしたくない	(408)	4	43	(47)	30	3	(33)	20
子	被 傭 者	(215)	14	54	(68)	15	3	(18)	14
	自営・家族従業	(418)	11	51	(62)	17	1	(18)	20

(2) 既婚婦人の就労予想

既婚婦人の就労が、今後増加すると予想する者が71%で大勢をしめており、現在と同じくらい(17%)、今後減少する(2%)と予想する者を大きくひきはなしている。

既婚婦人の就労が、今後増加すると予想した者(2,074人)に、その理由を尋ねたところ、「経済的必要」という者が51%、「生活水準向上のため」という者が28%と、個人経済的理由をあげる者が多く、ついで社会的要因である「人手不足」(26%)、「婦人の余暇が増す」(21%)、「女性の職場が広がる」(14%)などをあげている。

問 結婚した婦人が、勤めに出ることは、今後ふえると思いますか、今と同じ程度だと思いますか、それとも今よりへると思いますか。

今後増加する	71%
今と同じくらい	17
今後減少する	2
不 明	10

問〔今後増加するという者に〕

それはどうしてですか。

経済的必要	51%
生活水準の向上	28
人手不足	26
婦人の余暇が増す	21
女性の職場が広がる	14
視野が広がる	9
そ の 他	2
不 明	2
計	153%

該当者 (N) 人

(2,074)

既婚婦人の就労が、今後増加すると予想する者は、各層を通じて、7割前後を示しているが、高学歴の者や商工サービス業自営者、被傭者ではやや多くなっている。

今後の経済発展に、既婚婦人の労働が「必要だ」という者はもちろん(93~78%)それほど「必要はない」という者でも6割以上(65~69%)の者が今後既婚婦人の就労が増加するだろうと予想している。

	(N)	増加する	今と同じ程度	減少する	不明
〔学 歴 別〕					
小 卒 (未就学)	(291)	54%	19%	1%	26%
旧高小・新中卒	(1,285)	69	18	2	11
旧 中・新高卒	(1,121)	77	14	2	7
旧高専大・新大卒	(212)	78	15	2	5
〔本人職業別〕					
自営者	農 林 漁 業 (246)	63	19	2	16
	商工・サービス業 (318)	78	12	3	7
家族従業	農 林 漁 業 (196)	68	21	—	11
	商工・サービス業 (125)	76	16	2	6
被傭者	管 理 職 (48)	81	12	5	2
	事務系被傭者 (379)	76	16	2	6
	労務系被傭者 (436)	74	17	2	7
無職主	婦 (983)	71	18	2	9
〔既婚婦人の就労は今後の経済発展に必要なか〕					
ぜ ひ 必 要	(243)	93	5	2	0
あ る 程 度 必 要	(1,427)	78	17	1	4

それほど必要ない (688)	65	23	3	9
全く必要ない (85)	69	17	4	10

(3) 既婚婦人の就労パターン

既婚婦人の就労について、3つのパターンを提示して、どの型が一番望ましいと思うか尋ねたところ、「出産でいったん勤めをやめ、子供が大きくなってから再び勤める」という、いわゆる一時中断型雇用が望ましいという者が53%で半数をこえているが、「出産まで勤める」という型も3割近く(28%)の支持がみられる。

問 今後結婚した婦人が勤めに出るかたちとして、この3つのかたち(回答票)が考えられますが、あなたはどれが一番望ましいと思いますか。

出産まで勤める	28%
出産後もできるかぎり働き続ける	6
出産でいったん勤めをやめ、 子供が大きくなってから再び勤める	53
不明	13

性別にみると、男子では「出産まで」という者が、女子に比較してやや多く、女子では一時中断型雇用を支持する者が、男子に比較してやや多い。

女子で、パートや内職をしている者や、仕事をしたいという専業主婦では「一時中断型雇用」を支持する者が多く、仕事をしたいと思わない専業主婦では「出産まで」の型、被傭者として働いている者では、「継続型」を支持する者が比較的多くみられる。

〔性 別〕		(N)	出産まで	継 続	一時中断	不 明
男	子	(1,190)	32%	5%	48%	15%
女	子	(1,722)	26	6	56	12
〔妻の仕事別〕						
女 子	パート・内職	(227)	26	7	61	6
	専業主婦 小計	(756)	30	4	55	11
	仕事をしたい	(273)	24	6	66	4
	仕事をしたいと思わない	(408)	35	3	47	15
	被 傭 者	(215)	19	13	56	12
	自営・家族従業	(418)	25	7	58	12

(4) 既婚婦人の就労のための制度施設の希望

婦人が結婚後も働くための施設や制度のうちで、ぜひ整備してほしいという希望が最も多いのは、保育施設で60%に達しており、以下育児休暇制度(21%)、再雇用制度(15%)となっている。

問 婦人が結婚後も働くためには、いろいろの施設や制度を整備することが必要だと思えますが、この中〔回答票〕で、ぜひやってほしいのはどれですか (M. A)

保育施設など	60%
育児休暇制度	21
再雇用制度	15
パートタイム雇用機会の増大	14
再教育、再訓練制度	7
ホームヘルパー制度	6
そ の 他	1
不 明	17
計	141%

全般的に「保育施設」の整備を望む者が多くなっているが、地域別にみると、東京都区部など人口が集中している地帯では「保育施設」を望む者が、6大都市では「育児休暇」を望む者が、人口10万人以上の都市では「再雇用制度」を望む者が、それぞれ比較的多くなっている。

また、女子の仕事によってみると、被傭者、仕事をしたいと思っている主婦では「保育施設」、パートや内職をしている主婦では「育児休暇制度」、「パートタイム雇用機会の増大」を望む者が比較的多くなっている。

		(N)	保 育 施 設	育 児 休 暇	再 雇 用 制 度	パ ー ト 雇 用 機 会	再 教 育	ホ ー ム ヘルパー
〔地 域 別〕								
東 京 都 区		(202)	69%	21%	12%	12%	9%	7%
6 大 市		(274)	63	26	14	12	11	9
人口10万人以上の市		(987)	62	22	19	15	8	7
人口10万人未満の市		(637)	55	19	11	11	6	5
町 村		(812)	59	18	15	14	6	6
〔妻の仕事別〕								
女 子	パート内職主婦	(227)	54	27	18	20	8	6
	専業主婦	(756)	61	19	13	15	8	8
	仕事をしたい	(273)	67	23	16	17	12	8
	仕事をしたいと思わない	(408)	57	15	11	14	4	7
	被 傭 者	(215)	68	27	19	16	6	10
自 営 家 従		(418)	56	19	14	12	6	8

Ⅳ 調査票と回答票

(付 : 単純集計結果)

青少年問題および婦人の就労に関する世論調査

1971年7月

支局番号		地点番号			対象番号		調査員名	点検者名

〔婦人の就労〕

Q 1. ところで話は変わりますが、結婚した婦人が外へ勤めに出ることについていろいろお聞きします。

結婚して子供がない婦人が外へ勤めに出ることは、望ましいことだと思いますか、望ましいことではないと思いますか。

50.2	21.0	26.3	2.6
望ましいことだ	望ましいことではない	一概にいけない	不明

Q 2. 母親が外へ普通の8時間勤務の勤めに出ることは「子供の健全な成長に悪い影響がある」という人と「特に悪い影響はない」という人があります。

子供の年齢によって影響が異なるとは思いますが……小学校へあがる前の子供の場合はどうでしょうか。

71.9	7.6	17.0	3.4
悪い影響がある	悪い影響はない	一概にいけない	不明

↓

→(Q 3へ)

S Q どんな影響があると思いますか。(M. A.)

32.5	47.9	29.7	19.4	20.6	3.2	1.6
母親が家にいるのは当然である	子供のしつけが十分にできない	子供の性格に欠陥ができる	子供が事故にあったり病気になる	親子のつながりが薄くなる	その他()	わからない

Q 3. では、子供が小学校低学年の場合はどうでしょうか

6 9.2		7.1		1 9.9		3.7	
悪い影響がある		悪い影響はない		一概にいけない		不 明	
↓		↳ (Q 4.へ)					
S Q どんな影響があると思いますか (M. A.)							
2 6.5	4 6.6	3 1.5	1 4.5	7.6	7.4	1 7.8	2.3 1.8
母親が 家にい るのは 当然で ある	子供の しつけ が十分 にでき ない	子供の 性格に 欠陥が できる	子供が 事故に あった り病気 になっ たりし やすい	子供の 勉強が 遅れる	子供が 不良化 する	親子の つなが りが薄 くなる	その他 () わから ない

Q 4. では、子供が小学校高学年の場合はどうでしょうか

4 8.9		1 8.8		2 8.2		4.2	
悪い影響がある		悪い影響はない		一概にいけない		不 明	
↓		↳ (Q 5へ)					
S Q どんな影響があると思いますか (M. A.)							
2 2.9	4 0.9	2 8.9	7.4	1 1.1	2 2.7	1 9.0	1.7 1.9
母親が 家にい るのは 当然で ある	子供の しつけ が十分 にでき ない	子供の 性格に 欠陥が できる	子供が事 故にあっ たり病気 になった りしやす い	子供の 勉強が おくれ る	子供が 不良化 する	親子の つなが りが薄 くなる	その他 () わから ない

Q 5. では、子供が中学生の場合はどうでしょうか

3 4.8		2 8.8		3 2.1		4.3	
悪い影響がある		悪い影響はない		一概にいけない		不 明	
↓		↳ (Q 6へ)					
S Q どんな影響があると思いますか (M. A.)							
2 1.2	3 0.4	2 2.4	3.7	1 9.1	4 3.4	1 7.4	1.4 2.2
母親が 家にい るのは 当然で ある	子供の しつけ が十分 にでき ない	子供の 性格に 欠陥が できる	子供が事 故にあっ たり病気 になった りしやす い	子供の 勉強、 進学に 悪影響 がある	子供が 不良化 する	親子の つなが りが薄 くなる	その他 () わから ない

Q 6. それでは、母親がパートタイムの勤めに出る場合はどうでしょうか。母親がパートタイムの勤めに出ることは「子供の健全な成長に悪い影響がある」という人と「特に悪い影響はない」という人がいます。

子供の年齢によって影響が異なると思いますが……… 小学校へあがる前の子供の場合はどうでしょうか。

4 3.2	2 4.3	2 8.5	4.0
悪い影響がある	悪い影響はない	一概にいけない	不 明

Q 7. では、子供が小学校低学年の場合はどうでしょうか。

3 2.1	3 2.4	3 1.2	4.3
悪い影響がある	悪い影響はない	一概にいけない	不 明

Q 8. では、子供が小学校高学年の場合はどうでしょうか。

1 9.5	4 3.1	3 3.3	4.1
悪い影響がある	悪い影響はない	一概にいけない	不 明

Q 9. 次に8時間勤務もパートタイム勤務も含めて、一般的に考えて、家庭の経済にとっては、妻が「家事に専念すること」と「外へ勤めに出る」ことは、どちらが望ましいと思いますか。

4 1.9	1 8.9	3 5.7	3.5
家事に専念	外へ勤めに出る	一概にいけない	不 明

Q 10. 世界で第2位とか、第3位とかいわれる日本の経済の発展にとって、結婚した婦人が勤めに出ることは役立っていると思いますか、役に立っていないと思いますか。

1 0.2	5 2.0	1 9.0	1.8	1 7.0
大いに役立っている	ある程度役立っている	それほど役立っている	全く役立っていない	不 明

Q 11. それでは、今後の日本の経済の発展にとって、結婚した婦人が勤めに出ることは必要だと思いますか、必要ないと思いますか。

8.3	4 9.0	2 3.6	2.9	1 6.1
ぜひ必要だ	ある程度必要だ	それほど必要ではない	全く必要ではない	不 明

Q 12. 結婚した婦人が勤めに出ることは、今後ふえると思いますか、今と同じ程度だと思いますか、それとも今よりへると思いますか

7 1.2	1 6.8	1.9	1 0.1
今後増加する	今と同じくらい	今後減少する	不 明
↓	↳ (Q 13へ)	↓	↳ (Q 13へ)
S Q 1. それはどうしてですか。(M. A.)		S Q 2. それはどうしてですか。(M. A.)	
2 6.3 人手不足		4 3.2 夫の収入がふえる	
1 4.1 女性の職場が広がる		1.8 ほかの社会活動が盛んになる	
2 0.6 婦人の余暇が増す		2 0.8 家事育児が大切	
8.8 視野が広がる		2 6.8 人手不足が緩和する (省力化・合理化)	
5 1.0 経済的必要性		9.2 その他()	
2 7.9 生活水準向上のため		8.9 不 明	
2.3 その他()			
1.5 不 明			

Q 13. 今後結婚した婦人が勤めに出るかたちとして、この3つのかたち〔回答票1〕が考えられますが、あなたはどれが一番望ましいと思いますか

- 2 8.4 (イ) 出産まで勤める
 5.8 (ロ) 出産後もできるかぎり働き続ける
 5 2.8 (ハ) 出産でいったん勤めをやめ、子供が大きくなってから再び勤める
 1 3.0 不 明

Q 14. 婦人が結婚後も働くためには、いろいろの施設や制度を整備することが必要だと思いますが、この中〔回答票2〕でぜひやってほしいのはどれですか。(M. A.)

- 6 0.1 (イ) 保育施設(0歳児も含む)など
 6.3 (ロ) ホームヘルパー(家事手伝いの派遣)制度
 2 0.6 (ハ) 育児休暇制度(出産後1~2年 休暇がある制度)
 1 5.3 (ニ) 再雇用制度
 1 3.5 (ホ) パートタイム雇用機会の増大
 7.1 (ヘ) 再教育、再訓練制度
 0.5 その他()
 1 7.1 不 明

Q 15. 一般的に考えて、結婚した婦人のあり方としてはこの3つのかたちのうち〔回答票3〕、どれが一番望ましいと思いますか

- 1 7.4 (イ) もっぱら家事や趣味活動などに力をいれる
 6 7.2 (ロ) 家事に重点をおき、余裕をつくって仕事もする
 7.6 (ハ) 仕事に重点をおき、家事はつとめて合理化する
 7.8 この中ではない、わからない

<フエース・シート>

1. 性別 4 0.9 5 9.1
男 女

2. 配偶者 男性に → 奥さん
女性に → ご主人 } はご健在ですか
9 1.1 8.9
健在 離別・死別

3. 職業 あなたのご職業は何でしょうか。

自 営			家族従業			被 傭 者			無 職	
8.4	10.9		6.7	4.3		1.7	13.0	15.0	33.7	6.2
農 林 漁 業	商 工 サ ー ビ ス 業	自 由 業	農 林 漁 業	商 工 サ ー ビ ス 業	自 由 業	管 理 職	専 門 技 術 職	事 務 職	主 婦	そ の 他

[対象者は男性か女性か]
配偶者は健在か

X	Y	Z
男性でかつ 配偶者が健 在	男性でかつ 配偶者と離 別死別の者	女 性
↓	→ (7へ)	→ (6へ)

4. あなたの奥さんは現在仕事をしていますか。(している者に)どんなお仕事ですか、パートや内職も含めて下さい

11.5	4.4	2.2	2.6	18.6
自 営	被傭者	パート	内職	仕事はし
家族従業		タイム		ていない
→ (6へ)				↓

SQ あなたの奥さんは、今後仕事をしたいと思っていますか、そうは思っていないませんか

3.8	9.2	5.6
仕事を したい	仕事をしたいと は思っていない	不 明

[対象者は男性か女性か]

X	Y
男 性	女 性
→ (6へ)	↓

5. あなたは現在パートタイムや内職はしていますか。

2.2	6.1	29.1
パート タイム	内 職	仕事はし
→ (6へ)		↓

SQ あなたは今後仕事をしたいと思っていますか、そうは思っていないませんか

9.7	16.4	3.0
仕事を したい	仕事をしたいと は思わない	不 明

6. 男性で配偶者が健在の者に → あなたの奥さんは
女性に → あなたは } 結婚前仕事をなさったことがあります
か。(ある者に)どんなお仕事ですか
パート内職も含めて下さい。……結
婚後はどうでしょう。

	自営・家 族従業	被傭者	パート タイム	内 職	仕事はし ていない	不 明
結婚前 →	1 7.3	5 3.6	0.5	2.1	2 4.1	1.0
結婚後 →	2 7.8	1 6.2	5.9	9.7	3 8.2	0.8

7. あなたと世帯主との関係をおきしたいのですが、主としてお宅の生活を支えていらっしゃるの
のはあなたですか、ほかのかたですか。

4 1.8	5 8.2
対象者本人 (実質上の世帯主)	対象者本人以外
→ (9へ)	↓

8. 世帯主職業 (主として) お宅の生活を支えている方のご職業は何ですか。

自 営		被 傭 者				
1 6.9	2 0.6	3.8	2 8.3	2 6.9	3.5	
農林 漁業	商工サー ビス業・ 自由業	管理職	専門技 術職	事務職	労務職	無 職

9. 家事担当者 家計のきりもりをしているのはあなたですか、ほかのかたですか。

5 1.9	4 8.1
対象者本人	対象者本人以外

10. 同居家族 あなたの家には、ご夫婦とお子さんの外にどなたか同居していらっしゃいますか。(使用人は除く)(M. A.)

6 5.3	2 0.7	4.4	1 1.7	0.1
核家族のみ	夫の親もし くは妻の親	その他、夫婦よ り年長者 (例 夫や妻の祖 父母、伯叔父母 姉、兄など)	その他夫婦 より年少者 (例 弟妹 孫など)	不 明
→ (11へ)				

- SQ 同居している方(がた)は、ふだん留守をあずかることができますか。

2 9.5	5.1
留守をあずかることができる	留守をあずかることはできない

11. 住居の状況	お宅の住いは持家ですか、借家ですか……。					
	7 2.8	3.8	0.6	5.0	1 5.4	2.4 0.0
	持家	公営（都道府県市町村営）住宅	公団（公社）住宅	給与住宅（社宅・公務員住宅）	民間の借家	借間 不明

12. 学歴	あなたが最後に卒業された学校はどちらですか（中退は卒業とする）。				
	1 0.0	4 4.1	3 8.5	7.3	0.1
	小 卒 （未就学）	旧高小 新中卒	旧 中 新高卒	旧高専大 新 大 卒	不 明

13. 年齢	あなたのお年は満でいくつですか。					
男	4.1	5.5	6.4	1 0.7	6.2	5.7 2.4
女	7.7	1 0.0	9.3	1 4.9	9.5	5.9 1.9
	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳 70歳以上

14. 生活程度	（調査員判断）				
	2.5	1 5.7	6 3.8	1 5.9	1.9 0.2
	上	中の上	中の中	中の下	下 不明

< 回 答 票 >

[回答票 1] Q 1 3

- (イ) 出産まで勤める
- (ロ) 出産後もできるかぎり働き続ける
- (ハ) 出産でいったん勤めをやめ、子供が大きくなってから再び勤める

[回答票 2] Q 1 4

- (イ) 保育施設（0歳児も含む）
- (ロ) ホームヘルパー（家事手伝人の派遣）制度
- (ハ) 育児休暇制度（出産後1～2年休暇がある制度）
- (ニ) 再雇用制度
- (ホ) パートタイム雇用機会の増大
- (ヘ) 再教育、再訓練制度

[回答票 3] Q 1 5

- (イ) もっぱら家事や趣味活動などに力を入れる
- (ロ) 家事に重点をおき、余裕をつくって仕事もする
- (ハ) 仕事に重点をおき、家事はつとめて合理化する

